

## 償還 運用報告書（全体版）

第10期<償還日 2022年12月20日>

### 日経225リスクコントロールオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月6日から2022年12月20日（当初2028年8月8日）までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日経225リスクコントロールオープン	インデックス225 マザーファンド受益証券、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象とします。
	インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経225リスクコントロールオープン	リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。相場局面を判定する様々なシグナルを活用し、市場のリスクが高まると判断される局面では、株式の実質組入比率を引き下げることで基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。株式の実質組入比率の調整は0～100%の範囲で行い、主に株価指数先物取引等を利用します。
	インデックス225マザーファンド	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として8月8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日経225リスクコントロールオープン」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 日経225リスクコントロールオープン

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率			
(設定日) 2013年9月6日	円 10,000	円 -	% -	円 14,064.82	% -	% -	% -	百万円 52
1期(2014年8月8日)	10,217	0	2.2	14,778.37	5.1	63.7	10.9	1,146
2期(2015年8月10日)	13,363	0	30.8	20,808.69	40.8	59.8	15.5	1,127
3期(2016年8月8日)	11,119	0	△16.8	16,650.57	△20.0	56.6	24.8	1,403
4期(2017年8月8日)	12,613	0	13.4	19,996.01	20.1	69.7	29.0	1,424
5期(2018年8月8日)	14,247	0	13.0	22,644.31	13.2	61.6	38.0	1,249
6期(2019年8月8日)	13,289	0	△6.7	20,593.35	△9.1	57.1	△7.7	1,282
7期(2020年8月11日)	14,625	0	10.1	22,750.24	10.5	63.7	31.2	1,151
8期(2021年8月10日)	17,135	0	17.2	27,888.15	22.6	68.0	31.3	1,043
9期(2022年8月8日)	16,998	0	△0.8	28,249.24	1.3	64.7	33.0	1,148
(償還日) 2022年12月20日	(償還価額) 16,443.31	0	△3.3	26,568.03	△6.0	-	-	917

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落 率	(参考指数)	騰落 率			
(期首) 2022年8月8日	円 16,998	% -	円 28,249.24	% -	% 64.7	% 33.0
8月末	16,868	△0.8	28,091.53	△0.6	65.8	9.0
9月末	15,872	△6.6	25,937.21	△8.2	64.0	△17.8
10月末	16,366	△3.7	27,587.46	△2.3	66.5	29.5
11月末	16,594	△2.4	27,968.99	△1.0	75.1	△1.4
(償還日) 2022年12月20日	(償還価額) 16,443.31	△3.3	26,568.03	△6.0	-	-

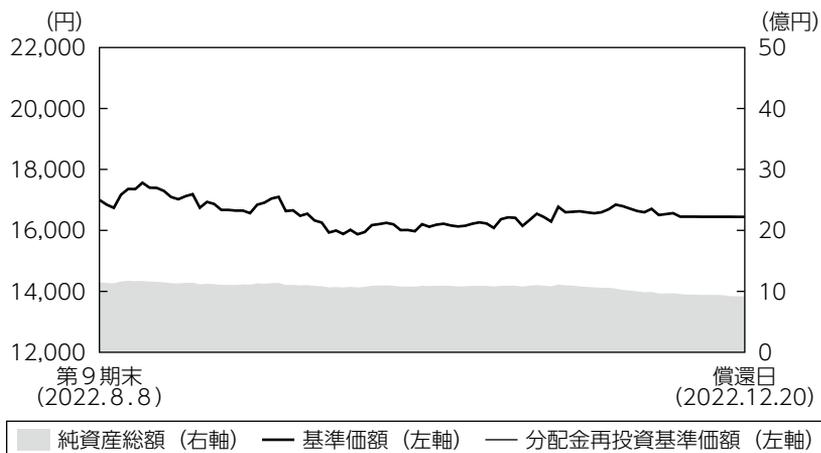
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2013年9月6日から2022年12月20日まで）

### 第10期の基準価額等の推移



第10期首： 16,998円  
償還日： 16,443.31円  
(既払分配金0円)  
騰落率：  $\Delta 3.3\%$   
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の変動要因

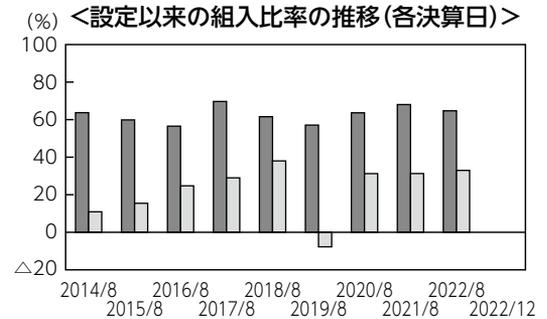
当期は、米国株高や円安ドル高などが好感され上昇して始まりましたが、米国の大幅利上げや英国経済対策への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり、2022年9月末にかけて下落しました。その後は、米国での長期金利の上昇の一服感などを要因として上昇しましたが、前期末比では基準価額は下落しました。

また、当ファンドは設定来で64.4%上昇しました。

設定来では、2020年2月半ば以降の新型コロナウイルスの世界的な拡散などを受け、基準価額が一時的に下落する局面はありましたが、国内企業の業績が堅調であったことや日銀の金融緩和政策の継続、米国株式市場の上昇などを受けて国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

## 設定来の投資環境

国内の企業業績改善や世界的な景気回復期待、主要国の中央銀行による金融緩和、円安の進展などを背景に国内株式市場は上昇基調で推移しました。2020年初めに新型コロナウイルスの感染拡大から一時的に急落しましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発期待、米国での追加経済対策などを要因として上昇しました。その後は、国内での感染再拡大、米国長期金利上昇によるインフレ加速懸念、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて下落基調で推移しました。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

リスクコントロール戦略を活用し、市場リスクが高まると判断される局面では株式の実質組入比率を引き下げ、基準価額の下落リスクを軽減するように運用しました。具体的には、2018年2月から4月初旬にかけて米国長期金利の上昇や貿易摩擦の拡大が懸念された局面や、2020年2月半ばから3月前半にかけて新型コロナウイルスの感染が拡大した局面では、日経平均株価のボラティリティ（変動率）が急上昇し、またシグナルも市場のリスクの高まりを断続的に示したため、実質株式組入比率を低めに推移させました。その他の期間では、日経平均株価のボラティリティが比較的低下で推移し、また、シグナルも概ね安定的な局面（市場リスクの低下）を示したため、実質組入比率をやや高めに推移させました。

なお、約款変更により、2021年6月3日に主な投資対象としてインデックス225 マザーファンドの組入れを開始しました。

### ●日経225インデックスファンド・マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。

2021年6月3日に現物株式をすべて売却し、以降は先物を中心とした運用に切り替えました。

### ●インデックス225 マザーファンド

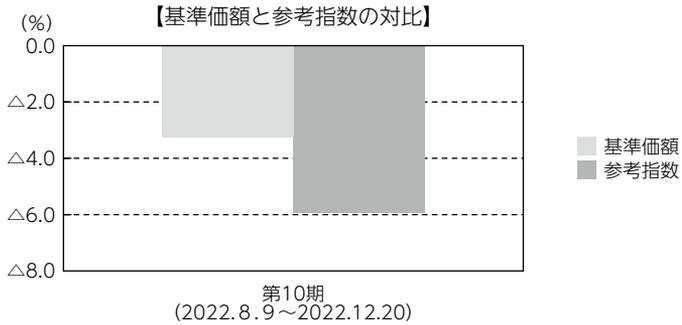
日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。



(注) 実質株式組入比率とは、日経225インデックスファンド・マザーファンドおよびインデックス225 マザーファンドを通じて実質的に保有する株式現物と株式先物を合計した比率（純資産総額比）です。なお、当ファンドで直接組入れた場合、その株式現物および株式先物も含まれます。

## 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均株価の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年8月9日 ～2022年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.404%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,543円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(29)	(0.178)	
(販売会社)	(33)	(0.202)	
(受託会社)	( 4)	(0.024)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 1)	(0.006)	
合計	68	0.410	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

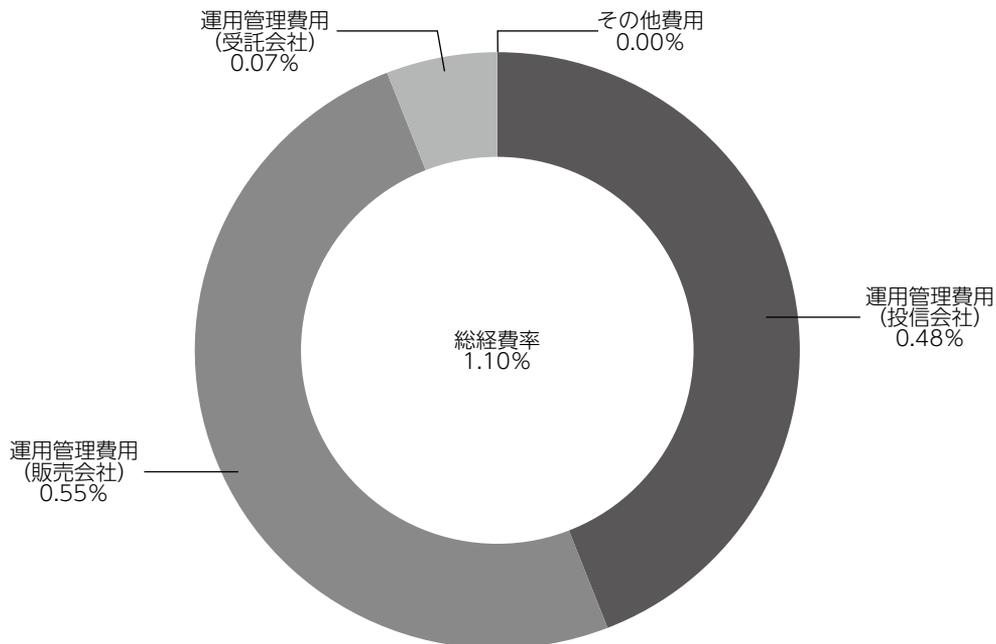
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2022年8月9日から2022年12月20日まで）

期中の株式の売買はありません。

## ■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買	規 額 決 済 額	新 売	規 額 決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株 式	日 経 2 2 5	百万円 2,005	百万円 2,361	百万円 400	百万円 409	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年8月9日から2022年12月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
インデックス225 マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 325,120	千円 746,800

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,145,269千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	123,156,384千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.17

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年8月9日から2022年12月20日まで）

### 【日経225リスクコントロールオープンにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	64千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3千円
(B)／(A)	5.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

### 【インデックス225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 11,176	百万円 -	% -	百万円 9,968	百万円 36	% 0.4
株 式 先 物 取 引	30,607	30,607	100.0	29,866	29,866	100.0

平均保有割合 0.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 1	百万円 27

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 親投資信託残高

	期	首 (前期末)
	□	数
インデックス 2 2 5 マザーファンド		千□ 325,120

## ■投資信託財産の構成

2022年12月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 941,911	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	941,911	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月20日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	941,911,890円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	941,911,890
(B) 負 債	24,794,107
未 払 解 約 金	20,419,619
未 払 信 託 報 酬	4,372,372
未 払 利 息	2,116
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	917,117,783
元 本	557,745,115
償 還 差 損 益 金	359,372,668
(D) 受 益 権 総 口 数	557,745,115口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,443円31銭

(注) 期首における元本額は675,568,358円、当期中における追加設定元本額は47,105,383円、同解約元本額は164,928,626円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年8月9日 至2022年12月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△76,755円
受 取 利 息	11,874
支 払 利 息	△88,629
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△7,989,924
売 買 益	1,000,864
売 買 損	△8,990,788
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△16,409,061
取 引 益	13,676,014
取 引 損	△30,085,075
(D) 信 託 報 酬 等	△4,372,372
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△28,848,112
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	86,111,589
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	302,109,191
(配 当 等 相 当 額)	(220,656,364)
(売 買 損 益 相 当 額)	(81,452,827)
(H) 合 計(E+F+G)	359,372,668
償 還 差 損 益 金(H)	359,372,668

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月6日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月20日		資産総額	941,911,890円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	24,794,107円
				純資産総額	917,117,783円
受益権口数	52,885,767口	557,745,115口	504,859,348口	受益権口数	557,745,115口
元本額	52,885,767円	557,745,115円	504,859,348円	1万口当たり償還金	16,443円31銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,121,722,561円	1,146,070,159円	10,217円	0円	0.00%
第2期	843,826,798	1,127,637,602	13,363	0	0.00
第3期	1,262,072,128	1,403,235,261	11,119	0	0.00
第4期	1,128,971,979	1,424,019,079	12,613	0	0.00
第5期	876,988,398	1,249,457,209	14,247	0	0.00
第6期	965,159,982	1,282,601,861	13,289	0	0.00
第7期	787,013,270	1,151,044,846	14,625	0	0.00
第8期	609,192,541	1,043,872,175	17,135	0	0.00
第9期	675,568,358	1,148,301,481	16,998	0	0.00

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	16,443円31銭
----------------	------------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。

# インデックス225 マザーファンド

## 運用報告書

第16期 (決算日 2022年2月21日)

(計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日)

インデックス225 マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2018年2月20日)	16,536	16.0	21,925.10	13.9	94.8	5.1	42,372
13期(2019年2月20日)	16,485	△0.3	21,431.49	△2.3	97.4	5.3	34,447
14期(2020年2月20日)	18,448	11.9	23,479.15	9.6	93.3	6.6	25,144
15期(2021年2月22日)	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2	89,076
16期(2022年2月21日)	21,886	△9.3	26,910.87	△10.8	98.3	1.6	127,373

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

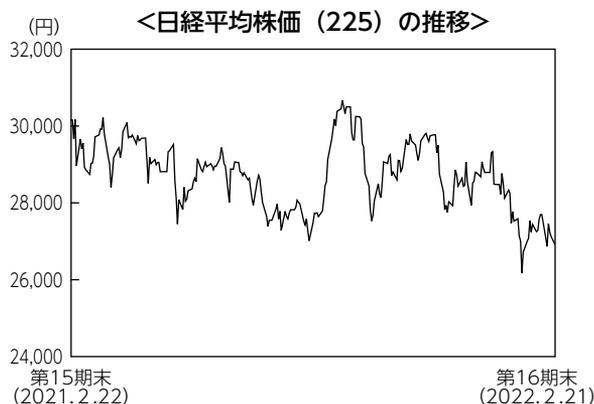
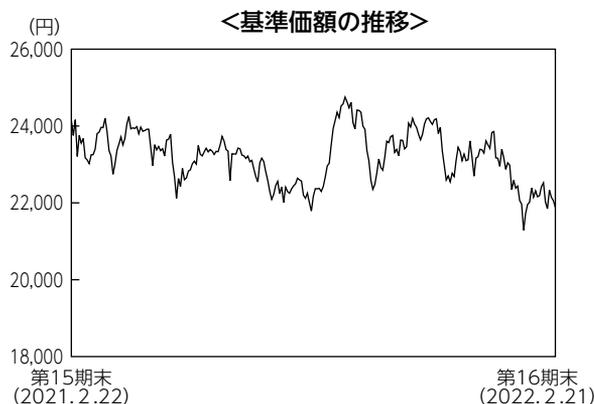
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 2 月 22 日	24,143	—	30,156.03	—	97.8	2.2
2 月 末	23,209	△3.9	28,966.01	△3.9	97.5	4.5
3 月 末	23,509	△2.6	29,178.80	△3.2	96.6	3.2
4 月 末	23,219	△3.8	28,812.63	△4.5	96.3	3.7
5 月 末	23,264	△3.6	28,860.08	△4.3	97.4	2.6
6 月 末	23,226	△3.8	28,791.53	△4.5	98.2	1.8
7 月 末	22,009	△8.8	27,283.59	△9.5	98.1	2.0
8 月 末	22,670	△6.1	28,089.54	△6.9	98.0	2.4
9 月 末	23,917	△0.9	29,452.66	△2.3	95.9	4.1
10 月 末	23,462	△2.8	28,892.69	△4.2	97.2	2.7
11 月 末	22,595	△6.4	27,821.76	△7.7	97.4	2.5
12 月 末	23,418	△3.0	28,791.71	△4.5	97.4	3.0
2022年 1 月 末	21,959	△9.0	27,001.98	△10.5	97.1	2.9
(期 末) 2022年 2 月 21 日	21,886	△9.3	26,910.87	△10.8	98.3	1.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年2月23日から2022年2月21日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は21,886円（1万口あたり）となり、前期末比で9.3%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期初から2021年8月にかけて、新型コロナウイルスの国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年9月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、中国不動産大手の信用懸念拡大やオミクロン株の感染急拡大への警戒感などから、下落基調での推移となりました。

### ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

### ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で10.8%下落しました。当ファンドはベンチマークを1.5%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

### 今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.004% (0.001) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は23,188円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		27,464.6 (911.2)	121,952,850 (-)	16,595	72,958,579

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		110,414	110,089	5,755	5,707

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	194,911,430千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	106,500,228千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 121,952	百万円 -	% -	百万円 72,958	百万円 4,980	% 6.8
株 式 先 物 取 引	116,121	116,121	100.0	115,844	115,844	100.0

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 24	百万円 14	百万円 26

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,151千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,666千円
(B)/(A)	64.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	104	164	90,200	
マルハニチロ	10.4	16.4	42,295	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
I N P E X	41.6	65.6	73,931	
<b>建設業 (1.7%)</b>				
コムシスホールディングス	104	164	459,200	
大成建設	20.8	32.8	124,804	
大林組	104	164	158,916	
清水建設	104	164	127,920	
長谷工コーポレーション	20.8	32.8	49,593	
鹿島建設	52	82	128,330	
大和ハウス工業	104	164	549,728	
積水ハウス	104	164	389,254	
日揮ホールディングス	104	164	179,252	
<b>食料品 (3.9%)</b>				
日清製粉グループ本社	104	164	271,256	
明治ホールディングス	20.8	32.8	225,336	
日本ハム	52	82	360,800	
サッポロホールディングス	20.8	32.8	78,982	
アサヒグループホールディングス	104	164	838,860	
キリンホールディングス	104	164	329,968	
宝ホールディングス	104	164	192,864	
キッコーマン	104	164	1,474,360	
味の素	104	164	545,136	
ニチレイ	52	82	211,478	
日本たばこ産業	104	164	380,972	
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				
東洋紡	10.4	16.4	20,516	
ユニチカ	10.4	16.4	5,067	
帝人	20.8	32.8	46,510	
東レ	104	164	108,240	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	104	164	99,384	
日本製紙	10.4	16.4	18,827	
<b>化学 (7.6%)</b>				
クラレ	104	164	177,776	
旭化成	104	164	178,760	
昭和電工	10.4	16.4	36,719	
住友化学	104	164	90,036	
日産化学	104	164	1,064,360	
東ソー	52	82	150,060	
トクヤマ	20.8	32.8	60,089	
デンカ	20.8	32.8	115,620	
信越化学工業	104	164	2,871,640	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
三井化学	20.8	32.8	97,678	
三菱ケミカルホールディングス	52	82	67,797	
宇部興産	10.4	16.4	35,702	
花王	104	164	873,628	
D I C	10.4	16.4	43,574	
富士フィルムホールディングス	104	164	1,235,084	
資生堂	104	164	1,106,344	
日東電工	104	164	1,354,640	
<b>医薬品 (7.1%)</b>				
協和キリン	104	164	500,200	
武田薬品工業	104	164	573,016	
アステラス製薬	520	820	1,632,210	
大日本住友製薬	104	164	204,508	
塩野義製薬	104	164	1,243,940	
中外製薬	312	492	1,923,228	
エーザイ	104	164	946,772	
第一三共	312	492	1,254,354	
大塚ホールディングス	104	164	660,920	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	41.6	65.6	197,784	
E N E O Sホールディングス	104	164	74,505	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	52	82	144,730	
ブリヂストン	104	164	841,976	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
A G C	20.8	32.8	183,680	
日本板硝子	10.4	16.4	8,347	
日本電気硝子	31.2	49.2	138,940	
住友大阪セメント	10.4	16.4	58,138	
太平洋セメント	10.4	16.4	38,064	
東海カーボン	104	164	186,468	
T O T O	52	82	415,740	
日本碍子	104	164	304,548	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	10.4	16.4	34,013	
神戸製鋼所	10.4	16.4	10,069	
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.4	16.4	27,994	
大平洋金属	10.4	16.4	55,022	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	10.4	16.4	29,913	
三井金属鉱業	10.4	16.4	54,530	
東邦亜鉛	10.4	16.4	44,181	
三菱マテリアル	10.4	16.4	34,259	
住友金属鉱山	52	82	445,998	
D O W Aホールディングス	20.8	32.8	160,720	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	10.4	16.4	39,392
住友電気工業	104	164	259,120
フジクラ	104	164	107,420
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	10.4	16.4	32,111
東洋製罐グループホールディングス	104	—	—
<b>機械 (4.8%)</b>			
日本製鋼所	20.8	32.8	120,540
オークマ	20.8	32.8	155,964
アマダ	104	164	170,232
小松製作所	104	164	446,982
住友重機械工業	20.8	32.8	90,101
日立建機	104	164	479,044
クボタ	104	164	337,512
荏原製作所	20.8	32.8	185,320
ダイキン工業	104	164	3,517,800
日本精工	104	164	121,032
NTN	104	164	37,064
ジェイテクト	104	164	168,756
三井E&Sホールディングス	10.4	16.4	5,887
日立造船	20.8	32.8	25,354
三菱重工業	10.4	16.4	54,759
IHI	10.4	16.4	43,919
<b>電気機器 (25.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	104	—	—
コニカミノルタ	104	164	82,164
ミネベアミツミ	104	164	412,624
日立製作所	20.8	32.8	197,095
三菱電機	104	164	233,700
富士電機	20.8	32.8	198,768
安川電機	104	164	765,060
オムロン	104	164	1,290,188
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20.8	32.8	78,556
日本電気	10.4	16.4	83,968
富士通	10.4	16.4	264,860
沖電気工業	10.4	16.4	14,546
セイコーエプソン	208	328	602,864
パナソニック	104	164	198,276
シャープ	104	164	193,684
ソニーグループ	104	164	1,949,960
TDK	104	492	2,341,920
アルプスアルパイン	104	164	198,276
横河電機	104	164	297,660
アドバンテスト	208	328	3,076,640
キーエンス	—	16.4	861,000
カシオ計算機	104	164	212,544
ファナック	104	164	3,530,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	208	328	2,248,112
太陽誘電	104	164	844,600
村田製作所	—	131.2	1,041,465
SCREENホールディングス	20.8	32.8	379,168
キャノン	156	246	694,458
リコー	104	164	171,872
東京エレクトロン	104	164	9,042,960
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>			
デンソー	104	164	1,382,684
川崎重工業	10.4	16.4	34,177
日産自動車	104	164	98,088
いすゞ自動車	52	82	134,316
トヨタ自動車	104	820	1,781,860
日野自動車	104	164	179,580
三菱自動車工業	10.4	16.4	5,330
マツダ	20.8	32.8	30,536
本田技研工業	208	328	1,201,136
スズキ	104	164	797,696
SUBARU	104	164	323,982
ヤマハ発動機	104	164	433,944
<b>精密機器 (3.3%)</b>			
テルモ	416	656	2,385,216
ニコン	104	164	205,000
オリンパス	416	656	1,520,280
シチズン時計	104	164	82,984
<b>その他製品 (2.8%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	104	164	1,277,560
凸版印刷	52	82	186,386
大日本印刷	52	82	242,064
ヤマハ	104	164	895,440
任天堂	—	16.4	963,828
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	10.4	16.4	6,018
中部電力	10.4	16.4	18,630
関西電力	10.4	16.4	19,024
東京瓦斯	20.8	32.8	76,194
大阪瓦斯	20.8	32.8	69,240
<b>陸運業 (1.4%)</b>			
東武鉄道	20.8	32.8	95,874
東急	52	82	129,806
小田急電鉄	52	82	174,414
京王電鉄	20.8	32.8	173,184
京成電鉄	52	82	278,800
東日本旅客鉄道	10.4	16.4	117,637
西日本旅客鉄道	10.4	16.4	83,492
東海旅客鉄道	10.4	16.4	261,252
日本通運	10.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	104	164	358,504
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	16.4	120,212
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	10.4	16.4	167,116
商船三井	10.4	16.4	150,224
川崎汽船	10.4	16.4	124,968
<b>空運業 (0.0%)</b>			
ANAホールディングス	10.4	16.4	42,845
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	52	82	226,648
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>			
ネクソン	208	328	822,624
Zホールディングス	41.6	65.6	36,591
トレンドマイクロ	104	164	965,960
スカパーJ S A Tホールディングス	10.4	—	—
日本電信電話	41.6	65.6	218,448
KDDI	624	984	3,732,312
ソフトバンク	104	164	241,408
東宝	10.4	16.4	78,310
エヌ・ティ・ティ・データ	520	820	1,749,060
コナミホールディングス	104	164	1,118,480
ソフトバンクグループ	624	984	5,077,440
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
双日	10.4	16.4	32,111
伊藤忠商事	104	164	628,776
丸紅	104	164	202,786
豊田通商	104	164	826,560
三井物産	104	164	504,300
住友商事	104	164	311,436
三菱商事	104	164	666,004
<b>小売業 (10.1%)</b>			
J. フロント リテイリング	52	82	84,460
三越伊勢丹ホールディングス	104	164	158,588
セブン&アイ・ホールディングス	104	164	939,064
高島屋	52	82	95,202
丸井グループ	104	164	376,216
イオン	104	164	428,696
ファーストリテイリング	104	164	10,563,240
<b>銀行業 (0.6%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	104	164	80,360
新生銀行	10.4	16.4	35,456
あおぞら銀行	10.4	16.4	44,427
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	164	121,212
りそなホールディングス	10.4	16.4	8,801
三井住友トラスト・ホールディングス	10.4	16.4	68,191
三井住友フィナンシャルグループ	10.4	16.4	70,142
千葉銀行	104	164	126,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	20.8	32.8	78,162
静岡銀行	104	164	147,600
みずほフィナンシャルグループ	10.4	16.4	26,108
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	104	164	113,389
野村ホールディングス	104	164	88,281
松井証券	104	164	133,988
<b>保険業 (0.8%)</b>			
S O M P Oホールディングス	26	32.8	175,119
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31.2	49.2	195,914
第一生命ホールディングス	10.4	16.4	43,271
東京海上ホールディングス	52	82	576,706
T & Dホールディングス	20.8	32.8	58,088
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
クレディセゾン	104	164	222,548
日本取引所グループ	104	164	359,570
<b>不動産業 (1.3%)</b>			
東急不動産ホールディングス	104	164	108,896
三井不動産	104	164	425,170
三菱地所	104	164	297,414
東京建物	52	82	148,912
住友不動産	104	164	596,796
<b>サービス業 (5.3%)</b>			
エムスリー	249.6	393.6	1,574,793
ディー・エヌ・エー	31.2	49.2	85,312
電通グループ	104	164	788,020
サイバーエージェント	20.8	131.2	195,619
楽天グループ	104	164	158,424
リクルートホールディングス	312	492	2,284,356
日本郵政	104	164	158,998
セコム	104	164	1,434,016
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	18,870.8	30,651.6	125,220,919
	銘柄数 < 比率 >	225銘柄	< 98.3% >

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 2,101		百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2022年2月21日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比 率	率
株 式		千円 125,220,919		% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		3,727,834		2.9
投 資 信 託 財 産 総 額		128,948,753		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日)現在

項	目	当 期 末
(A) 資	産	128,940,598,825円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,443,662,065
	株 式(評価額)	125,220,919,160
	未 収 配 当 金	190,527,600
	差 入 委 託 証 拠 金	85,490,000
(B) 負	債	1,567,066,626
	未 払 金	1,540,635,626
	未 払 解 約 金	26,431,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)		127,373,532,199
	元 本	58,198,132,946
	次 期 繰 越 損 益 金	69,175,399,253
(D) 受 益 権 総 口 数		58,198,132,946口
	1万口当たり基準価額(C/D)	21,886円

## ■損益の状況

当期 自2021年2月23日 至2022年2月21日

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		1,671,940,281円
	受 取 配 当 金	1,671,028,432
	受 取 利 息	12,095
	そ の 他 収 益 金	1,591,127
	支 払 利 息	△691,373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△10,863,250,835
	売 買 損 益	8,375,904,155
	売 買 損	△19,239,154,990
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益		△136,931,310
	取 引 損 益	1,217,703,050
	取 引 損	△1,354,634,360
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)		△9,328,241,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		52,181,680,454
(F) 解 約 差 損 益 金		△54,088,001,132
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		80,409,961,795
(H) 合 計(D+E+F+G)		69,175,399,253
	次 期 繰 越 損 益 金(H)	69,175,399,253

(注1) 期首元本額 36,894,690,609円  
追加設定元本額 61,292,303,205円  
一部解約元本額 39,988,860,868円

(注2) 期末における元本の内訳

適格機関投資家私募) インデックス225 (3ヵ月決算型)	3,413,116,287円
適格機関投資家私募) インデックス225	2,346,432,822円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンド	
(為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家私募)	1,411,801,131円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII	
(為替バリアブルヘッジ型) (適格機関投資家限定)	214,525,360円
日米資産配分戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型) 2017-03 (適格機関投資家限定)	191,779,508円
たわらノーロード 日経225	26,279,366,204円
日経225リスクコントロールオープン	325,120,026円
DIAMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	20,263,421円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	279,471,590円
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建)	
日本政府保証償活用型) (適格機関投資家限定)	223,718,781円
低リスク・損失抑制型マルチアセット	
戦略ファンド (適格機関投資家限定)	18,367,932円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド	
2021-09 (適格機関投資家限定)	17,741,840円
DIAM日経225インデックスファンドVA	965,773,684円
国内株式パッシブ・ファンダー日経	
225型- (適格機関投資家向け)	6,987,478,197円
DIAM日経225型パッシブ・ファンド	
(適格機関投資家向け)	3,735,266,190円
日米独マルチアセットアロケーション	
ファンド (適格機関投資家限定)	74,366,527円
日米英独マルチアセットアロケーション	
ファンド (適格機関投資家限定)	37,018,645円
日米資産配分戦略ファンド (TIPS活用型)	
(為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家限定)	110,500,828円
MHAM日経225インデックスファンド	
[適格機関投資家限定]	8,770,290,966円
MHAMインデックス225 [適格機関投資家限定]	2,775,733,007円
期末元本合計	58,198,132,946円

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の  
評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価  
額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加  
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

■約款において主要投資対象を「わが国の株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年2月9日)